

平成28年度さいたま市インターネット市民意識調査 調査結果反映状況

実施時	項番	調査名(調査実施課)	反映状況
第1回	1	さいたま市のスポーツ環境 (スポーツ振興課)	<p>○調査時点の市民の週1回以上のスポーツ実施率が53%となっていることを確認し、今後の実施率向上のための検討資料として活用した。</p> <p>○調査結果を受け、目標値である実施率70%達成に向けて、平成28年10月号市報クローズアップにて「週に1度スポーツをしましょう！」特集記事の掲載、同年10月から新規事業「銭湯ランニングステーション」を開始した。</p>
	2	食生活 (健康増進課)	<p>○「食事バランスガイド」の認知率が44%であったことから、「第3次さいたま市食育推進計画」(H30年3月策定予定)に、コラムとして「食事バランスガイド」の記事を掲載する。</p> <p>○「栄養成分表示」を見たことがある割合は82%であったが、「栄養成分表示」を参考にしていない割合は37%であったことから、「第3次さいたま市食育推進計画」(H30年3月策定予定)に、コラムとして「栄養成分表示」の記事を掲載する。</p> <p>○自宅で食事をするときに「食事は、食べ切れる量だけ用意している」41%、外食をするときに「料理は、食べ切れる量だけ注文している」38%であったことから、食品ロス削減を促すため、「さいたま市食育なび」(<a href="http://www.saitamacity-shokuiku.jp/">http://www.saitamacity-shokuiku.jp/</a>)に記事を掲載(H28年11月)し、啓発を行った。</p>
	3	市民活動 (市民協働推進課)	<p>○活動を行っていない理由について、「市内でどんな活動が行われているか知らないから」との回答が23%と多かったことから、市民活動団体の活動内容等をPRする場として、市民活動サポートセンターフェスティバル等のイベントを開催した。</p> <p>○市民活動サポートセンターの認知率が約2割にとどまったことから、各区役所で開催される市民活動団体の交流会等に出向き、市民活動サポートセンターの利用方法等について説明を行った。</p> <p>○市民活動サポートセンターが「市民が市民活動に関心を持つきっかけとなる場」になるとよいという回答が33%、「市民活動を行うために役立つ知識やノウハウが得られる場」になるとよいという回答が22%と多かったことから、市民活動のきっかけづくりとなる入門者向けの内容と、知識やノウハウが得られる既に活動を行っている団体に向けた内容を盛り込んだセミナーを開催した。</p>
	4	平和 (総務課)	<p>○戦争に関する情報の入手先として「テレビ」が73%と最も多かったこと、また、戦争の記憶を受けついでいくために市に取り組んでほしいこととして、多くの方が、「子供の頃から戦争について学ぶ機会を提供すること」を希望されていたことから、学校教育で活用できるDVDビデオ(戦争等の体験談を映像化したもの)を平成29年度も継続して制作することとした。</p> <p>○さいたま市平和都市宣言の認知率が前回調査から微減となっていることから、平和図画・ポスターコンクール入賞作品展示の機会に合わせて、さいたま市平和都市宣言の全文を掲載した啓発物資を配布することとした。</p>

(内容については、平成30年2月時点のものです。)

平成28年度さいたま市インターネット市民意識調査 調査結果反映状況

実施時	項番	調査名(調査実施課)	反映状況
第2回	5	公共施設へのWi-Fi環境の整備(ICT政策課)	<p>○市民意識調査の結果から、公衆無線LAN利用環境の整備に対する市民ニーズのある施設と利用目的の把握を行い、さらに整備の必要性を分析し、「さいたま市公衆無線LAN整備指針」を作成した。</p> <p>○整備指針では、市民ニーズや費用対効果を総合的に判断して、利用目的ごとに整備分野を示した。</p>
	6	市税の納付(出納課)	<p>○市税の納付に「Pay-easy(ペイジー)」を導入してほしい市民は、全体の46%と、半数近くを占めたことから、「マルチペイメントネットワークを活用した市税等のペイジー納付」について、市の公金を取り扱う所管課や関係課で構成する公金収納オンライン化推進連絡会議で導入は適当である結論付けをした。</p> <p>○上記連絡会議の検討結果を受け、会計管理者が「導入すべき」との結論を明示し、平成30年4月から「マルチペイメントネットワークを活用した市税等のペイジー納付」の運用開始を予定している。</p>
	7	さいたま市の水環境(環境対策課)	<p>○雨水貯留タンクを設置していない家庭が97%であり、そのうち47%が雨水貯留タンクを知らなかった。設置していない理由の27%が知っていたがお金がかかるためであった。</p> <p>○市民意識調査結果を受けて、雨水貯留タンク設置補助制度を周知させるため、さいたま市水環境プラン第2次改定版の重点プロジェクトに「雨水貯留タンク設置による雨水の有効利用の促進」を新たに追加した。</p> <p>○指標に一般住宅等への雨水貯留タンク設置補助件数を追加し、目標値を平成27年度から平成32年度の累計で480件として設定した。</p>
	8	悩みごとの相談先(精神保健課)	<p>○悩みごとを相談できる窓口の認知率が全体の20%に満たなかったことから、罹患の有無に関わらず市民を対象としている講演会において、相談機関が掲載されているチラシを設置し、周知を図った。</p> <p>○悩みごとを相談できる窓口として保健所を認知している割合が30%であったことから、市のウェブサイト内の精神保健相談(事業統計)において、対応している相談内容をグラフを用いて把握しやすくした。</p> <p>○悩み事の相談先は、保健所だけではないため、本調査で回答項目に挙げられた他課とも調査結果を共有した。</p>

(内容については、平成30年2月時点のものです。)

平成28年度さいたま市インターネット市民意識調査 調査結果反映状況

実施時	項番	調査名(調査実施課)	反映状況
第3回	9	選挙における投票 (選挙課)	○「今回の参議院議員選挙に関することの情報源」の回答の中で「選挙啓発のポスター・チラシ」が25%と高かったため、多くの人が集まる駅や商業施設において大判(A2)ポスターを掲出した。 ○「選挙啓発の街頭イベント」の回答が18~29歳と30~39歳で13%と高かったため、投票率が他の世代と比べ低い若い世代の集まる場所において街頭啓発を実施した。
	10	自動車の安全運転 (安心安全課)	○当該事業内の「自転車の安全対策委員会」にて、「車のドライバーが自転車の運転に対して危険を感じる」が90%という調査結果をもとに、「自転車運転のマナーの悪さ」を取組の重点課題に設定し、その改善のため、自動車教習所による交通安全教室の開催を決定した。
	11	コミュニティセンターで行われる催し (コミュニティ推進課)	○催し物への参加経験があるとの回答率が11%にとどまり、その主な理由がコミュニティセンターその物と、そこで行われている催し物知らないとの回答が3割強にのぼっている。このため広報活動の強化を図り、事業団広報誌SaCLaやコミセンだよりの配布先を増加させたほか、無料のタウン誌への情報掲載等を実施した。 ○催し物に参加したことがない理由として「いそがしくて参加する時間がなかったから」、「催しの時間にほかの用事が入っていたから」等のあげられていた。このことからなるべく多くの世代、環境の方たちに参加していただけるよう、土・日開催や夜間開催の事業や、幼児や親子向けの事業を開催した。 ○83%の人が催しに参加したことがなく、どのような催しが行われているか知らない人が多数を占めていることから、コミュニティセンターの存在とその取組についてのPRの必要性を強く感じる。 ○アンケート結果から年配者は「市報」などの紙ベースを情報源としているのに対し、若年層は特にコミュニティセンターなど公共施設で開催する催しに興味関心が無いので「何からも情報を得ていない」の回答が多い結果になっていると思われる。 ○武蔵浦和コミュニティセンターのイベント・講座は比較的年齢層が高い市民が参加することが多いので紙ベースの「市報」「コミセンだより」などを中心に広報しているが、アンケート結果を踏まえて、若い層にも関心を持ってもらえそうなイベントについては、「HP」「イベント専門情報サイト」「地域情報誌」等のWEBによる広報に引き続き力を入れていきたい。
	12	さいたまキッズなCity大会宣言 (子育て支援政策課)	○「さいたまキッズなCity大会宣言」の認知率において、前回の平成26年度調査の7%という結果を受け、平成28年度よりさいたま市立小学校1年生全員にクリアフォルダーを配布するなど、啓発品配布対象の拡大を図った。 ○平成28年度のWEB調査では、その効果を推し量る調査であり、認知率13%と結果が向上したことから、啓発方法が有効であったと見出すことができたため、平成29年度においても継続実施した。
	13	さいたま市のテレビ広報 (広報課)	○テレビ埼玉のデータ放送「さいたま市からのお知らせ」の認知率が27%となったことから、市報2016年9月号で、テレビ埼玉データ放送による防災情報の提供について周知した。
	14	記念樹の贈呈 (みどり推進課)	○「記念樹を育てようと思う割合」が回答者の56%にとどまっており、植栽場所については地植えと鉢植えが概ね半々の割合であった。また、「記念樹を育てようと思わない」理由は「育てる場所や置き場がない」といった意見が上位を占める結果となった。集合住宅の増加など市街地を中心とした都市環境の変化や、今回アンケート結果を踏まえ、記念樹贈呈事業の今後のあり方について、現在検討を進めている。

平成28年度さいたま市インターネット市民意識調査 調査結果反映状況

実施時	項番	調査名(調査実施課)	反映状況
第4回	15	区役所における窓口サービス (区政推進部)	<p>○区役所窓口の休日開設については、「わたしの提案」や「行財政改革公開審議」などを通じて、多種多様なご意見をいただいている。現在、その他の行政サービスの状況も鑑みながら、開設コストや利用状況等を含めて、様々な角度から継続的に費用対効果を検証しており、そのための資料として活用している。</p> <p>○休日開設の認知率は56%で平成26年度の調査時(42%)と比較して上昇しているが、更なる普及啓発を促すため、市からのお知らせへの掲載(トップページ)やスタジアムのオーロラビジョンで啓発映像の放映などの広報活動を行った。</p>
	16	消費生活センター (消費生活総合センター)	<p>○消費生活センターの認知度が38%であり、目標とする70%とはなお大きな開きがあるため、消費者教育・啓発事業において、平成26年度以降強化してきた啓発・周知活動の強化(イベント参加、学校への働きかけ、うんどう教室、ふれあい会食への参加など)を継続していくと同時に、市内主要駅への啓発ポスターの掲示(1月8日～)といった、新たな啓発・周知活動を展開して、より多くの市民が消費生活センターを知る機会が得られるよう取組を進めている。</p>
	17	公共の場所での喫煙 (健康増進課)	<p>○飲食店を選ぶ際、店内で喫煙できるか参考している割合が74%となっていることから、チラシによる受動喫煙対策において、啓発対象を飲食店に絞ることができた。今年度末、チラシを作成配布予定。</p> <p>○禁煙・喫煙場所の掲示を望む回答が62%と多かったことから、法改正が見込まれる健康増進法の内容と照らし合わせながら、実施検討したい。</p>
	18	子育て支援医療費助成制度 (年金医療課)	<p>○子どもの医療費の抑制手段について、「お薬手帳の利用」「ジェネリック医薬品を希望」「救急電話相談の利用」という回答が45%未満だった。このため、お薬手帳や救急電話相談の積極的な利用及びジェネリック医薬品の利用促進について説いた啓発物を作成し、年間約4万人が子育て支援医療の手続きに来庁する区役所保険年金課の窓口で配布するようにした。</p> <p>○埼玉県が実施する救急電話相談が、平成29年10月から24時間年中無休となったため、埼玉県より啓発カードの提供を受け、新規登録者を対象に配布するようにした。</p>
	19	さいたま市ホームページ (広報課)	<p>○市ホームページの「利用経験」や「知りたい情報の入手状況」「さいたま市のホームページに望むこと」についての調査結果を、今後のホームページの方向性を決めていく上での現状分析資料として活用した。</p>